



住みよい町づくりへ
議会と住民をつなぐ

第**64**号

平成27年1月21日

河津町議会だより



見高浜乗初め（舟戸の番屋）

主な内容

- 年頭のあいさつ..... 2 P
- 町長の行政報告（抜粋）..... 3 P
- 平成26年第4回定例会（要旨）..... 4 P
- 第3回臨時会、第4回臨時会..... 5 P
- 一般質問..... 6～12 P
- 一部事務組合議会報告、議員説明会..... 13 P
- 議会の動き、賀茂郡議員研修会、編集後記..... 14 P

あけましておめでとうございます 本年もよろしく願い申し上げます



年頭のあいさつ

河津町議会議長 土屋 桑太郎

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
町民の皆様には清々しく新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。
私たちが町議会議員11名は昨年執行されました河津町議会議員選挙において、町民の皆様への付託を受け町議会に送り出していただきました。議員一同、町民の代表としてその責任と重さを自覚し、決意を新たに町づくりに取り組んでまいります。
国におきましては昨年末に衆議院議員総選挙が実施され、前政権が推進してきた諸政策の信任が焦点でしたが、政権の継続が是と言う審判が下されました。しかし地方経済が上向きになった実感は無く、私たちの町を取り巻く経済環境も未だ厳しい状況にあり、好転するにはまだまだ時間が掛かると思われます。
町の予算を見ますと、義務的負担においては一部事務組合・福祉・教育・人件費が大半を占めるため町単独事業の自主財源は乏しくなり、国、県に依存せざるを得ない状況です。地方分権により町の役割は一層重要になり自己責任、自己決定が求められます。町議会は二元代表制の一翼の担い手として、町政の監視のみならず、人口減少対策、経済の活性化、福祉の充実、社会環境整備等諸問題の解決に邁進してまいります。また、議員自ら議員条例案を立案するなど町民の皆様への声を行政に反映させ、河津町が健やかに安心して暮らせる、活力を感じる町づくりに鋭意努力してまいります。
今後とも議会活動に対しまして、温かいご支援ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。
本年が町民の皆様にとりまして、実り多い飛躍の年となりますようにご祈念申し上げます、新年の挨拶と致します。

町長の行政報告(抜粋)

●27年度予算の編成方針

次世代に負担を先送りせず、規律ある財政運営をしつつ総合計画の推進を図り、重要課題への早期対応、健全財政の維持向上を両立させた取り組みを推進するためテーマ5つを設定。
(1)地域医療対策・健康増進・地域福祉体制の充実強化
(2)子育て支援・教育環境整備
(3)地域資源を活かした観光交流事業の推進
(4)伊豆縦貫道を中心とした道路交通網整備促進・高度情報化施策推進等による住環境基盤の整備促進
(5)防災・減災対策の充実強化

●功労表彰 稲本徳正氏(下佐ヶ野)



有功表彰 鈴木 博氏(小鍋)

稲葉慶子氏(田中)
堤 安江氏(上佐ヶ野)

●白馬村への職員派遣

6日間、2班に分け4名の職員を派遣。救援募金を受け付け中、支援をお願いいたします。

●防災

10月に河津町防災士会が発足(12名)。

11月に災害ボランティア本部立ち上げ訓練が行われた。社協中心に80余名の参加。本部設立運営方法を確認するための訓練。

●河津バガテル公園

臨時取締役会を2回開き、今年度で解散する方針がまとまった。バラ園は直営で、レストラン・ショップは休業を考えている。残りの施設は関係者と協議し今後の検討課題。

●国民健康保険条例の一部改正

「課税限度額の引き上げ」について議案を上程。実施は27年度からを目ざす。

●子ども・子育て支援新制度

政府が決めた新制度のもと、運営・管理は各自自治体で条例を制定するもの。

●在宅医療と介護の連携

在宅医療連携推進協議会が定期的に開催されている。住民向け講演会を開催する。今後は地域包括支援センター中心にケアシステム構築の体制強化を図る。

●24時間電話相談事業

8月～10月までの利用状況は電話受付54件、相談87件。

●商工振興事業

小売事業者に対しての補助制度今年度は11件の申請で7件の増。

●観光振興事業

東伊豆町との共同宣伝。台湾

へのトップセールス。「江東区民まつり」「渋谷区民のひろば」に参加。27年桜まつりは25周年特別イベントを企画。見高「舟戸の番屋」は見高地区地域振興組合に管理運営を委託。

●温泉事業

現在の給湯事業は平成28年3月で終了。第2次給湯基本計画を策定。「広報かわづ」12月号に概要を掲載。継続加入手続の詳細は27年度にお知らせの予定。

道路関連事業

(落札～契約)

- 浜地区道路施設改修工事 (株)大塩組 5,335,200円
- 笹原地区道路施設改修工事 (株)大塩組 5,076,000円
- (町道)大堰笹原線道路改良工事 東海建設(株) 35,100,000円
- (町道)縄地線路肩補修工事(その2) 齊藤土木(株) 3,672,000円
- (町道)縄地寺坂4号線補修工事 東海建設(株) 1,782,000円
- 防災・安全交付金町道見高浜線(見高橋) 橋梁補修工事 東海建設(株) 6,048,000円
- 防災・安全交付金町道縄地線(妻坂橋) 橋梁補修工事 齊藤土木(株) 3,834,000円

平成26年 第4回定例会 (要旨)

今回の定例会は町議会議員選挙後初の定例議会で、9日は町長行政報告に続き、一般質問5名、10日は2名の一般質問が行われた。
議案は諮問1件・承認1件・条例制定3件・条例改正3件・補正予算6件・発議1件・指定金融機関の指定、以上16件が審議され可決した。

●諮問第1号 人権擁護委員の推薦
土屋一義氏(見高1269・115) (適任)

●議案第57号
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 (全員賛成)

●議案第58号
特定教育、保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定 (全員賛成)

●議案第59号
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 (全員賛成)

※議案57号から59号は「子ども子育て支援新制度」が27年度より実施されることとなり、その準備として、教育・保育サービス事業者の運営、管理基準について、県市町で新しく条例を定めることになり、そのための議案。町内においては幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・保育ママ等に関わる事業が関連する。基準は何れも国の基準にならう。
●議案第60号
河津町職員の給与に関する条

例の一部改正、人事院勧告によるもの (全員賛成)

●議案第61号
特別職の職員で常勤の者の給料等に関する条例の一部改正 (全員賛成)

●議案第62号
国民健康保険税条例の一部改正。課税対象額を14万↓16万、減税のための合算額を14万↓16

万・12万↓14万に改正する。
●議案第63号
指定金融機関の指定 伊豆太陽農業協同組合 (平成27年4月〜平成30年3月末日まで) (全員賛成)

●発議
農林漁業用に係る軽油引取税の課税免除措置の恒久化を求める意見書 (全員賛成)

補正予算		
●承認第5号 専決処分 一般会計補正予算 (全員賛成)	9,227千円を追加	歳入歳出それぞれ 4,035,036千円
●議案第64号 一般会計(第5号) (全員賛成)	38,806千円を追加	歳入歳出それぞれ 4,073,842千円
●議案第65号 国民健康保険特別会計(第3号) (全員賛成)	12,945千円を追加	歳入歳出それぞれ 1,351,424千円
●議案第66号 介護保険特別会計(第3号) (全員賛成)	7,716千円を追加	歳入歳出それぞれ 827,577千円
●議案第67号 後期高齢者特別会計(第2号) (全員賛成)	125千円を追加	歳入歳出それぞれ 98,074千円
●議案第68号 水道事業会計(第4号) 343千円を追加(全員賛成)		
●議案第69号 温泉事業会計(第2号) 79千円を追加(全員賛成)		

10月10日 河津町議会 第3回臨時会

町議会議員選挙を受けて、議席番号の指定と議長、副議長及び委員会の担当議員が決まった。詳細は次の通り。

議長 土屋 糸太郎
副議長 稲葉 静
監査 渡邊 弘

【第1常任委員会】
委員長 宮崎 啓次
副委員長 仲藤 規司

【第2常任委員会】
委員長 山田 勇
副委員長 小林 和子

【議会運営委員会】
委員長 稲葉 静
副委員長 宮崎 啓次

仲崎 里司
宮崎 啓次
稲葉 静
委員 葉 静
副委員長 仲崎 里司

【国保運営協議会委員会】
山田 勇
遠藤 規司
仲藤 規司
土屋 貴

【一部事務組合】
東河環境センター 土屋 貴
伊豆斎場組合 山田 勇
上村 和子
塩田 正治

下田地区消防組合 遠藤 規司
下田メディカルセンター 宮崎 啓次

【議会広報編集委員会】
委員長 小林 和子
副委員長 遠藤 規司

上村 和子
塩田 正治
仲崎 里司

仲崎 里司
塩田 正治
上村 和子
遠藤 規司

11月5日 河津町議会 第4回臨時会

●議案第52号
平成26年度河津中学校校舎耐震補強工事変更請負契約について。

ベランダを取壊し、耐震補強工事を行った。
窓に付ける安全柵を一段増やし、ベランダ出入口を廃止、窓に変更など行い、当初予算を超える為に契約金額を変更した。484万8千円を追加。(全員賛成)

●議案第53号
平成26年度河津町一般会計補正予算(第3号)
736万6千円を追加し、歳入歳出の総額を40億2580万9千円とする。(全員賛成)

●議案第54号
平成26年度河津町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
13万3千円を追加し、歳入歳出の総額を13億3847万9千円とする。(全員賛成)

お知らせ

地方創生の最先端をいく海士町から「地域資源を活用した島興しの奮戦」について講演会

日時 2月20日(金) 15時より

場所 河津バガテル公園

講師 島根県海士町 山内道雄町長

主催 河津町

第4次総合計画は

町長「定住人口、交流人口の増加を



仲里司 議員

質問：第4次総合計画で「人と自然と文化、夢あふれるまち河津」の重点指標として、定住人口7,700人を目標とあるが具体的な取組みは。

町長：総合計画ローリング調書の活用を図り、子育て支援政策の強化、若い世代が住みやすい環境づくり、高齢者まで生き生きと暮らせる町づくりを進め、定住人口の増加に取り組み、交流人口も200万人の達成に向け皆さんの知恵も借りながら頑張っていく。

質問：歴史的な資源、伝統文化を守りながら、スポーツ等を育む町として、町民の健康づくりを進めていく。

町長：歴史の資源、伝統文化を守りながら、スポーツ等を育む町として、町民の健康づくりを進めていく。

高齢者の福祉について

質問：一人暮らしや、高齢者夫婦だけのお宅は年代別にどれくらいなのか。

保健福祉課長：一人暮らしとして579世帯、年代別に65歳〜69歳118世帯、70歳代235世帯、80歳代176世帯、90歳以上50世帯となっていますが、住民票上の統計数値の為、世帯分離等で実情は少ないと思います。

質問：高齢者の皆様の日常生活に不安を解消するように、行政の温かい手として、日回り隊が毎日、見回りに行き安否の確認をしたらどうか。

保健福祉課長：一人暮らしの方に緊急通報システムの設置、民生委員による巡回訪問、また、町内12業者と見守り協定を締結し、各自自治会、警察、消防と連携し、見守りを強化している。

ふるさと納税について

質問：当町の状況は。

まちづくり推進課長：パンフレットの作成をし、多くの場所に配布をした。合計110件83万2千8百円の寄附となっている。

質問：謝礼として、河津の特産品を利用したなら、地元業者の活性化になります。寄附金に対して謝礼の中身を変えたらどうか。

バガテル公園について

質問：新聞によると、臨時取締役会議が開催され指定管理を辞退し、バガテル公園を町直営で運営し、民間企業に経営を委ねたい、と報じられた。私は将来的には有識者の意見など、慎重に検討した中で苦渋の選択は、やむを得ないと判断いたします。現在借用している用地を町で買い上げたらどうか。改革なくして、進歩なし、町内外の有識者による、黒字経営計画審議会を発足させ、大改革に取り組み事を提言します。

町長：賃借契約が平成42年3月までである。非常な巨費を投じなければ土地は取得出来ません。町として、取得は困難と思う。

町長の基本姿勢は

質問：町長が行政を行うにあたり、最重要キーワードは。

町長：町民本意の町づくりをすすめていき、町民と共に行動していく、日頃より、共生・共創・共働という言葉を使い、行政を運営していくうえにおいては、財政運営が最も重要であると考えている。

国の補助制度、交付金等を見極め財源確保に努めていく。

子供から高齢者まで安心して暮らせるまちにするため、費用対効果をしっかりと見極めたい。

質問：町民の声は、どのように吸い上げていますか。

町長：去年は町内全地区に出向



塩田正治 議員

き地区懇談会を開催し、通年にわたりふれあい町長室の開設、子育てサロンに来ていただいている若い世代のお母さん達の声もよく聞いている。

バガテル公園に

CSM

質問：開園以来、いくら税金が投入されたのか。

まちづくり推進課長：指定管理料、土地の借地料、修繕費等町の歳出は6億9,100万円、土地建物使用料等歳入は、3億2,400万円となっております。

質問：会社解散後、公園をどうするのか、ゼロベースにして、町民と共に考えることは。

町長：あり方検討委員会の答申も河津町だけではなく、伊豆半島全体の核としてやるよう言われている。地権者とも公園を造るためにという契約もしている。後々には民間企業の公募も考えておりますが、今の時点では町の

直営でしっかり守っていきたい。

子育て

支援策について

質問：町長自身、大変思い入れの強い施策だと思えますが、近隣市町の中で将来消えていく自治体に指定されなかったことだけを見ても、素晴らしい施策だと思えますが、さらなる充実をはかり、あわよくば人口増加に繋げていくことができると思います。これまでの施策をふまえていかがですか。

町長：少子化問題においては、近隣市町に比べれば確かに良いのかもしれないが、減少傾向にあることに変わりはない。子供を産み育てやすい環境等、

ハード、ソフト両面から、特に職の確保という観点からなかなか企業誘致が難しい状況ですが、道路整備に力を入れ、定住促進を促せて参りたい。

保健福祉課長：現在行われている子育て施策は、保育園、認可外保育園への補助、子育てサロンの開設、保育ママ制度、出産費助成、こども医療費助成、放課後児童クラブ、不妊治療助成、子育て世代住宅支援助成、給食費補助等が行われています。

質問：現在の支援策の多くは、小学生以下を中心に実施されているものだと思いますが、中学生、高校生の子育て世代にも、特に駅から遠い地区の通学バス等支援をしていただきたい。

町長：通学補助費、自主運行バス等、必要と思われる施策は行っているつもりだ。バスなどはガソリン代よりはるかに安くするはずだ。もつと町民にはバスを利用してほしい。



教育現場における防災について

町長―防災教育は非常に重要



遠藤 嘉規 議員

質問：公立学校における防災教育ではどの様に「自助」「共助」を教えているのか。震災前後で各学校の防災訓練は具体的にどの様に変更あり、その成果は現在の様になっているのか。

町長：ハード面（箱物など物的な物）の事業整備は大半が進んでいる。ソフト面（防災教育など人的な物）では、防災教育は非常に重要だと思っている。

教育長：学級会活動や道徳の授業を通して自助、共助の意識向上を図っている。東小、西小では集団で登下校しているので、

共助の意識が非常に高い。

震災以降は地震・津波避難訓練の数を増やし、予告なしの突発的な訓練も取り入れている。東小では海岸沿いの通学路で被災した事を想定し、避難する訓練を実施した。

質問：教職員の防災へのスキルアップはどのように考えているのか。

教育長：西小では地震体験車での体験を児童と共に行った。南小ではAED（心肺蘇生装置）の講習会を実施した他、賀茂危機管理局に勤務していた教諭が講師になり、5・6年の担任に講義・指導をした。職員研修会では、県の第4次被害想定についての研修も行っている。

地域防災力の強化について

質問：自然災害から町民の生命、財産を守るためにどのような取

り組みが行われているのか。

総務課長：防災訓練全般、津波避難路、避難誘導看板の整備、同報無線、防災メール、防災用品の充実など。地域住民の意識向上を図るために、防災マップを全世帯に配布してあるので、マップを参考に避難路や避難場所を認識して欲しい。

災害ボランティアについて

質問：災害ボランティア活動支援について町の取り組みはどの様になっているか。

町長：災害が発生した時、災害ボランティアの活動支援は非常に重要な役割を果たすと思う。受け入れ態勢をしっかりと作っていかねければならない。自主防災会、災害対策本部、ボランティアアコーデイネーターと情報を共有する事が非常に大切になる。

質問：災害ボランティア本部の立ち上げは、どの程度の被害の時に設置され、地域住民へ周知されるのか。

保健福祉課長：1つは災害救助法の適用を受ける大規模災害、広域災害。また、人的被害が出



平成25年7月 西伊豆水害 災害ボランティアの活動

ふるさと納税 積極的に寄付金を募る考えがあるのか

質問：全国では様々な工夫で寄付金集めに努力されているが、当町は、まだ積極的ではない。ふるさと納税には、特産品がも

らえたり、所得税と個人住民税から控除される制度です。使い道も指定でき、使った成果をホームページで紹介して、河津ファンになってもらうことが重要であり、顧客づくりにつながる。

西伊豆町のふるさと納税が本年度1億円を突破した。河津町の町民税収が2億9千万円で、町民税の3割分の金額が集まっている。河津町も、特産品や、経費を差し引いて1割でも残るのであれば積極的に行うべきでは



上村 和正 議員

ないか。

まちづくり推進課長：独自のパンフレットを作成、今年度については、11月末で18件128万5千円になります。

町長：制度の趣旨的なものがあるので、納税される方は、この制度のもとをしっかりと見て、納税していただければありがたい。

空家の活用について

質問：11月9日の日経新聞に、静岡銀行頭取の記事から「人口が集中する東京も高齢化が進む、地方には多くの空家があり、それを活用して庭のある家で住みたい人を誘致するシルバータウンみたいなものがあるといい。地域活性化を目的に希望があれば協力したい。」との積極的な発言もあり追い風になるのでは。例えば定住人口が一人増えるごとに、年間123万円の消費額の増加が試算されており、また移住意向を示す調査結果に

よると、5人に1人は、地方への移住意向があるのです。河津は、毎年約70人ずつ人口が減っている。早い段階で、改善し実行したらどうか。

町長：基本的な考え方として、現在の所有者の利用の仕方、貸し出しの意思があるかを踏まえて調査をさせていただきたいと思えます。



観光政策について

質問：毎年人口が一人減ること123万円の消費額が減るということになる。これを観光客の旅行消費額によって補えます。例えば外国人旅行者では年間8人分、国内宿泊旅行者では、22人分、日帰り旅行者については77人分という試算が出ています。観光庁は、「2020年東京五輪に向けて、訪日外国人旅行者数を2000万人を目指し、世界

に通用する魅力ある観光地づくりを行うことが重要である」と言っている。先日、地方創生法が出来ました。この法は、優秀な自治体なのか、そうでない自治体なのかを振り分ける作業のような気がします。町内の観光資源を戦略的に活用し、観光施設、観光政策に積極的に取り組むべきではないか。

町長：観光政策についても随時取り組んでいる。外国語の案内看板、ボランティアガイド、DMO、ジオパーク、インバウンド等。そして会議に出ると、いろいろな負担金の問題がある。

質問：ジオパークについては、全てのジオサイトが見られるよう努力していただきたい。負担金が重荷になっていくという話ですけれども、話は戻りますが、ふるさと納税で税収を上げれば、何でもできるのでは。DMO着地型観光ですが、観光が地元企業の収益や雇用、自治体への税収に貢献し、観光への投下予算に対し効果がどれほどあり、投資利益率を出すことが、DMOの成功への一歩かと思う。

平成27年度予算編成の方向は

町長「5点の基本方針と、5つの重点テーマに沿って取り組む」



渡邊 弘 議員

質問：重点テーマの具体策は。
町長：在宅医療連携推進協議会を設置。行政、医療、介護、福祉等、関係機関の連携強化。健康増進策は、温泉プールを利用した水中運動教室の開催を考えている。

子育て関連は、子育て支援センター及び児童館も視野に入れた、複合施設の建設に向け整備推進委員会を設けた。
伊豆半島グランドデザインの推進についてジオサイトの宣伝。又河津桜振興事業の推進を図る。住環境基盤の整備は、光ファイバー網の整備事業の推進を図る。



河津中耐震工事終了

産業振興課長：河津桜守人プラン推進は、講演会等を開催し桜の保護育成に向け担い手づくりの増進に取り組む。

町民生活課長：税の滞納者には滞納者宅への隣宅徴収、実態調査の実施と計画納税の実施等財産給与の差し押さえも実施する。

保健福祉課長：子育ての関係は、一人ひとり保護者の状況や意向が異なるので配慮しながら支援を行っている。今後、児童関連施設の整備に伴い、支援体制の充実を図って参りたい。

体験事業の推進・河津ブランドの認定は

世代別ターゲットも含め 官民連携による事業計画も検討課題に

質問：舟戸の番屋オープンに伴い、体験事業にどう取り組むのか。まとめ役とテーブルが必要と考えるがどうか。

産業振興課長：体験施設は点であり、その点を結ぶ体験メニューの作成も含め、官民連携による事業計画も検討課題と考える。

質問：河津ブランド認定は今後着地型観光推進、町の活性化の

河津バガテル公園の今後は

町長「バラ公園は町の管理で運営」

質問：指定管理者終了に伴い、バガテル公園・七滝観光センター・国民宿舎の営業活動が終了するが、今後の対策は。

町長：(株)バガテル公園は町が51%出資している会社でもありません。解散とする事は、観光的なダメージも考慮し方向性を決めました。今後については、バラ園は町の管理で運営をさせてい



ただきたい。国民宿舎・七滝観光センターは町の運営は考えていない。今後は、風土の森活用も含め町民の皆様のアイデアも伺いながら有効活用ができればと考えております。

バガテル公園について

質問：公園には、一般会計から資金援助をしている。会社を清算する発表があった。過去3年間の経過について説明を。

町長：平成23年に在り方検討委員会の答申があった。常勤取締役の設置。事業改善計画策定。社内体制の整備等々の改善策を行った。しかしながら、24年度で508万円の赤字。25年度は364万円の赤字。26年度は大幅に赤字が膨らむ事が予測される。このまま経営を続けていくのは、事態を悪化させるだけだと、臨時取締役会で判断し解散の決議をした。



土屋 貴 議員

公園については、町で管理し

付属するレストランやショップについては、とりあえず閉鎖する方向である。

質問：この3年間に町では人も金も支援してきた。結果として無駄になったといわれても、やむを得ない部分もある。このような結果になった要因はどこにあるか。経済環境なのか。組織の問題か。職員の資質か。取締役会なのか。

町長：社長としての私にも責任がある。社員も少なく、営業活動が少なかった。原価意識が弱かった。経営改善するには、遅すぎた。25年度末には資本金1億円が4,350万円になった。

質問：町の出資金は最悪ゼロになる事も予測される。また、公園建設における起債はどうなっているのか。

町長：今後の清算業務において確定していく。株主との協議を含めて、取締役会で決めていく。まちづくり推進課長：損失処理については今後すすめる。起債の償還については、27年度すべて完了する。

町で管理する公園管理の考え方

質問：公園は河津町だけでなく伊豆の観光拠点である。公園は町で管理する。食やショップは閉鎖する。国民宿舎や、ジオ見学の拠点たる七滝観光センターはどうなるか。

町長：公園については町で管理。将来的には、公募に検討する。七滝観光センターは、トイレ、駐車場やジオセンターもあり守っていく。

質問：町で公園を管理する基準の一つには、公園のバラ部門における経費はいくらなのか。指定管理料3、600万円余。それに土地代等含めて判断すべきと考えるが。



河津バガテル公園

森林計画・林業振興の考えは

町長―林業振興の現状は厳しい

国・県の助成が必要

推進することが重要と考える。そのための従事者、事業体の育成も重要。補助事業の拡充を図りながら、整備を実施し、担い手の育成を図りたいと考えている。

質問：河津町森林計画の位置づけ、目標は。優良な森林資源も多くある。これらをいかした林業振興の考えはあるか。

産業振興課長：計画は多面的機能を発揮させるため、健全な森林資源を維持造成することを旨とし、間伐等の整備に関する事項を平成24年から平成33年度までの指針を定めてある。

町の人工林は小規模、多数の所有者で施業の協同化がしにくい。計画的な整備を行うためには所有者・森林組合など林業事業体が一体となって林業振興を



小林和子 議員

現在、国・県補助の事業①静岡林業再生プロジェクト推進事業②森林環境保全直接支援事業③森林整備地域活動支援事業を実施している。

町長：山を守ることは大切なことと認識。林業従事者は少ないのが現状。県産材の利用等も手

続きが煩雑、経費もかかる。知事に話したがまだ返事はない。質問：木材のさまざまな利活用の考えはどうか。

町長：木材の価格が安すぎ、山の持主も携わる方も大変。国策の補助・助成がないとやっていけない。日本共産党に期待する。

一部事務組合議会報告

■伊豆斎場組合議会

11月27日臨時会が開かれた。新議長選出。岸山久志氏(下田)議長6号補正予算

■下田地区消防組合議会

11月27日臨時会が開かれた。議14号組合職員の給与の条例改正議15号平成26年度組合会計補正予算

■東河環境センター議会

視察研修報告(11月10～11日)

東河環境センター議会では、平成26年11月10日～11日、栃木県矢板市にある、広域行政組合、しおやクリーンセンター、し尿処理場を視察したので報告します。

視察の目的は、見高地区長野にある、東河環境センターし尿処理施設が、稼働してから26年が経過して、老朽化が進み、改修計画が協議・検討がされていますが、議会としても、他市町の施設を見聞し、東河環境センターの、し尿処理施設の今後の在り方について、

高齢者の福祉について

質問：6月に成立した医療介護総合法の中で市町村が行う総合事業とはどういうものか。

保健福祉課長：新法による介護保健の一部改正は要支援1、2の方のホームヘルプサービス・

デイサービスが地域の支援事業に移行する事になり、介護予防と日常生活総合支援事業として実施することになる。移行は平成29年度から順次認定期間終了時に行っていく。来年度は二

次調査を行い検討をしていく。生活支援事業は民間事業者・NPO・ボランティア等の参入も期待したい。事業の担い手は委託を考えている。

質問：介護保険の財源はどうか。保険料が足りないよう頑張っていたいただきたい。

保健福祉課長：独自事業の取り組みに費用は必要。国からの財源もまだ明確になっていない。今後の調査の中から示される。

取組みは地域住民の協力を得たい。複合施設にも老人憩いの場を兼ね備えた場を想定している。

議員説明会 11月5日

臨時会終了後、当局から議会に対して説明会が開かれた。

バガテル公園の運営に対して新聞報道が先行し、議会に説明がなされていた。説明会の内容は

(1)河津バガテル公園の方向性

11月26日に上半期決算が出されるのでバガテル臨時取締役総会を開く予定。株主資本は約1/3に減額となっている。今後の在り方を株主総会に上程していく。「報道が先走り反省している。」と述べられた。当局の意見は報道の通り「バラ園は継続。ショップ・レストランは一時的に閉鎖したい。」であった。

町長：中期再生3年計画による3600万円余を頂きながら安定的経営を目指していく計画であったが、平成24年度は損失508万円余を計上。平成25年度は364万円余の損失。平成26年度の見込みで1300万円余の損失で厳しい数字になってい

保育園の申込現状は

町長「若者定住促進の必要性から子育て支援は重要」

質問：子育ては地域全体で取り組む重要な課題。子育て支援の展望はどうか。保育所申込の状況・保育ママの現状は。

町長：子育て支援は人口減少を食いとめるための重要課題。多くの施策を展開している。今後は児童館機能・支援センター等は施設建設にむけて検討中。支援員の養成・経済的負担の軽減策も考えたい。

保健福祉課長：保育園申し込みは1号・2号・3号認定の区分けを町が認定し、対象施設を決める。11月末日の申し込み状況は1才

児13名、2才児13名、3才児15名、4才児3名、5才児8名。定員は45名だが2割増で対応。わかばは0才児の受け入れができないので4・5名ならひまわり保育園で受け入れてくれる。保育ママの認定登録人数は11名。1人で3名まで保育ができる。1・2才児の保育の位置づけは大切、資格者の確保など力を入れていく。

る。町から指定管理料を支出しないかぎり平成27年度中には破産をするという厳しい状況になっている。社員については、3月末をもって解雇の話をしました。が、何らかの形で就職の希望等がありましたら、近隣企業等に Outreach、再就職の努力をしていく。

国民宿舎は、平成27年度末をもって閉館。

七滝観光センターは、毎年マインナスを計上するという大変厳しい施設になっているが、駐車場、トイレ、ジオのビクターセンターは、町で運営していきたい。

(2)複合施設建設委員会の設立

庁内検討委員会の結果の報告を受けた。概要は、(1)実施は概ね4年先を目標にしている。(2)施設機能は、子育て施設・コミュニティ施設・文化活動・防災機能・共用部分など。

公共複合施設整備計画推進委員を20人程度委嘱する。財政については補助金、基金、起債利用を考えている。

どちらの議題も議員多数から意見・質問があった。

議会の動き



土屋 衆太郎 議長

〈議長のご活動〉

10月・県町村議長会総会

議長・副議長研修会(静岡)

・郡議長会臨時総会・並びに議長会議(西伊豆町)

11月・町村議会議長会全国大会(東京)

・郡議長会県外視察

〈町議会活動〉

10月・第3回臨時会

・郡議員研修会(南伊豆町)

11月・第4回臨時会

・町からの議員説明会

・町議会広報研修会(静岡)

9月・11月

・例月出納検査(3回)

・議会広報編集委員会(4回)

12月・白馬村地震被害お見舞い

〈常任委員のご活動〉

10月・市町国民健康保険運営協議会委員研修会(静岡)

・文化の家運営協議会

11月・社会教育委員会

〈二部事務組合〉

10月・東河環境センター議会臨時会

11月・下田地区消防組合議会臨時会

・伊豆斎場組合議会臨時会

〈議長に要請の諸会〉

9月・町交通安全対策委員会

10月・森林・林業・木材産業に係る意見交換会

・伊豆半島防災シンポジウム(下田市)

・地籍調査推進講習会(下田市)

11月・戦没者招魂祭

・町社会福祉大会

12月・県市町駅伝競走大会

〈町の行事〉

9月・西小学校運動会

10月・さくら幼稚園運動会

・わかば保育園運動会

・「舟戸の番屋」開設式典

・河津ふれあい祭り

11月・町民文化祭

・町表彰式

・河津町教育講演会

・峰温泉大噴湯祭り

・伊豆見高人谷高原温泉祭り

・踊子文学祭

・青少年の主張大会

12月・地域防災訓練

賀茂郡議員研修会

「地産地消とアグリビジネス」

講師 金丸弘美氏

10月24日南伊豆町で賀茂郡議員研修会が行われた。

講演の要点は田舎力・ヒト・夢・カネが集まる5つの法則について話を伺った。

(1)地域の活性化は、地域を知り、地域の特色・産物を明確化すること。

(2)地域に経済性をもたらす個性探しが必要。

(3)高い付加価値の商品を理解させる消費者教育を行う必要がある。いいものは消費者に教えな

いと伝わらない。

(4)サービス・営業・商品開発・広報が不可欠。これらをトータル

として行う必要がある。

(5)地方政策では、再生可能エネルギーの活用が求められる。どれだけ地域資源を活かせるかが重要である。

※「アグリビジネス」とは、農業関連事業のこと



講師 金丸弘美氏

編集後記

新年おめでとございます。

昨年は災害や地震被害が多く発生し、長野県北部地震で被災された白馬村の方たちには心よりお見舞いを申し上げます。

選挙を終えて、議員の平均年齢は約61才と若返り、12月定例議会に於いては、一般質問に7名が登壇し、活発な意見を述べました。

傍聴席には、20余名の方が着席され、町政への関心が寄せられています。

新しい編集委員会で読み易い議会だよりの製作に努めていきます。ご意見をお寄せ下さい。(小林)